

今週の為替相場見通し(2023年3月13日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		134.12 ~ 137.90	135.10	132.50 ~ 138.50
ユーロ	(ドル)		1.0524 ~ 1.0702	1.0639	1.0550 ~ 1.0900
(1ユーロ=)	(円)		143.42 ~ 145.42	143.76	142.00 ~ 145.50
英ポンド	(ドル)		1.1805 ~ 1.2112	1.2036	1.1900 ~ 1.2400
(1英ポンド=)	(円)	*	161.62 ~ 164.26	162.42	160.00 ~ 165.00
豪ドル	(ドル)		0.6565 ~ 0.6770	0.6582	0.6550 ~ 0.6700
(1豪ドル=)	(円)	*	88.63 ~ 91.97	88.82	88.20 ~ 89.70

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 鈴木 智大

(1)今週の予想レンジ: 132.50 ~ 138.50 円

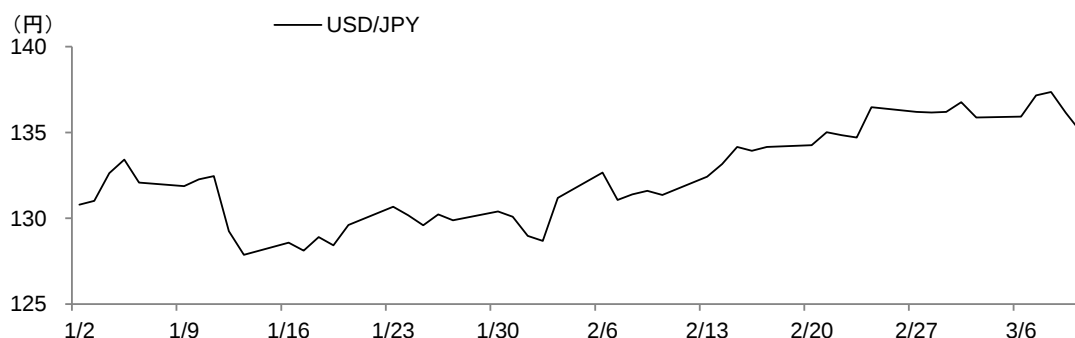
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は、週央にかけて高値を更新するも、週後半にかけて反落する展開。週初6日は136.03円でオープン後、特段材料の見当たらない中、135円台後半を中心に方向感のない値動きに終始。7日も同様の水準での推移が続いていたものの、パウエルFRB議長の上院議会証言で、「必要であれば利上げペース加速の用意」、「金利の最終到達点は予想を上回る可能性が高い」といったタカ派な姿勢が示されると全面ドル買い。137円を突破すると、その後も高値圏を維持してクローズした。8日は前日のパウエル議長の発言を受けたドル買いの流れに、ドル/円も年初来高値となる137.90円まで上値を更新。下院議会証言での「まだ何も決まっていない」との発言に下押し圧力が強まる場面もあったもののほどなくして値を戻すなど、底堅さが目立つ値動きとなった。9日は翌日に日銀金融政策決定会合や米2月雇用統計といったイベントを控える中、米銀の経営難に端を發したリスク回避の動きから、136円を割れるなど売りが優勢。10日には注目された日銀の金融政策で、現行の政策の維持が発表されると、発表直後は円売りで反応し137円手前まで上昇。一服後は136円台で方向感なく推移する中、米2月雇用統計は強弱入り混じる結果も、賃金の伸び率の鈍化が材料視されドル売りで反応。米地銀の経営破綻を受けた米金利の低下も相まって、一時週間安値となる134.12円まで下落。その後の買戻しも一部にとどまり、135.10円で越週した。

今週のドル/円相場は、底堅い値動きになることを予想する。10日に発表された米2月雇用統計では、賃金の伸びの鈍化が明らかになったものの、雇用環境は引き続き堅調な結果。パウエル議長の上院議会証言で示された、次回FOMCでの+50bp利上げやその後の継続性を真っ向から否定できるものではなかったという印象。米地銀の経営破綻の影響は慎重に見極める必要はあるものの、金融政策の方向性を見通すうえで、14日(火)に発表が予定されている米2月消費者物価指数の結果に注目していきたい。また修正が警戒されていた日銀金融政策決定会合では、現状の政策維持が決定された。4月の総裁交代で潮目が変わる可能性は否定できないものの、日銀が政策修正において特に重要視する賃金の上昇や安定的な物価上昇率が確認できるのはまだ先の話であり、長年続いた金融緩和の効果の検証に要する時間を考慮すると、政策修正は当面起こりそうもない。金利の側面に加え、貿易赤字の縮小が見通せない需給面の問題もあり、円が売られやすい地合いは継続、ドル/円のサポート材料になると考えられる。

(3)先週までの相場の推移

先週(3/6~3/10)の値動き: 安値 134.12 円 高値 137.90 円 終値 135.10 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

市場営業部 為替営業第二チーム 小林 元子

(1) 今週の予想レンジ: 1.0550 ~ 1.0900 142.00 ~ 145.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は、パウエルFRB議長の議会証言を背景に下落も、米2月雇用統計公表後には上昇しほぼ往って来い。週初6日、1.0626でオープンしたユーロ/ドルは、株式市場の堅調推移や、円買い・ドル売りの影響で連れ高となって、1.07を目指す展開となった。7日、ユーロ/ドルは前日の高値付近で推移も、NY時間にはパウエル議長の議会証言に端を発した米金利上昇を受け、1.055付近に下落した。8日、ユーロ/ドルはドル買い継続で一時週安値となる1.0524まで続落も、その後は米金利上昇が一巡して1.05台半ばに値を戻した。9日、ユーロ/ドルは軟調な米雇用指標を受けて米金利が低下幅を拡げると、1.05台後半にじり高推移した。週末10日、ユーロ/ドルは米雇用統計発表を控え、1.05台後半で横ばい推移。海外時間にて発表された米2月雇用統計では、非農業部門雇用者数が予想を上回ったものの、失業率は予想以上に悪化したほか、平均時給も予想を下回り、賃金インフレ減速の見方が示され、ドル売りで反応。その後米地銀の経営破綻の影響を受け、米長期金利低下に伴いドル売りが加速し、ユーロ/ドルは一時週高値となる1.0702に上昇した。その後は動意乏しくなり、じり安で推移し1.0639で越週した。

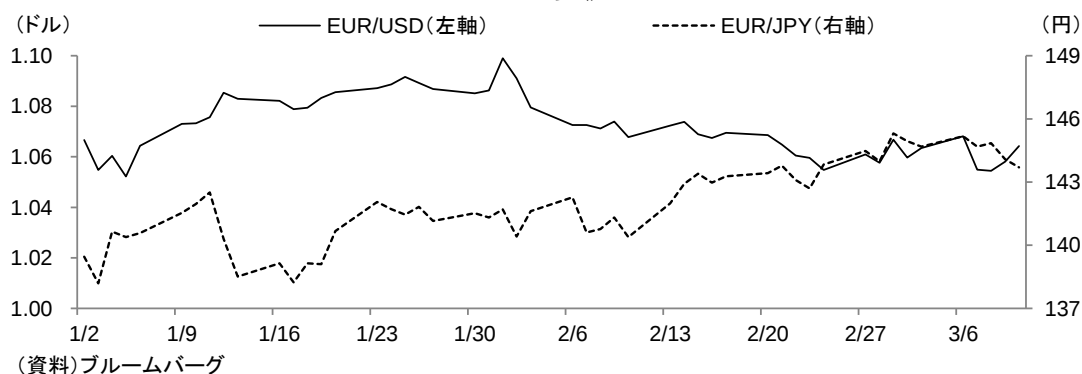
今週のユーロ/ドル相場は、底堅い展開を予想する。先週は週前半にかけては、パウエル議長によるタカ派発言により、米金利の上昇を背景にドル買い・ユーロ売りが進行したものの、週末の米2月雇用統計の結果や、米地銀の破綻を受けて米債利回りが急低下したことを受けて、ユーロ/ドルは1.07付近まで値を戻す値動きとなった。今週は16日(木)にECB政策理事会が控えており、+50bpの追加利上げが予想されている。また、ユーロ圏域内の経済情勢について、大幅な利上げを受けてもさほど悪化していることが確認されておらず、ラガルドECB総裁による次回以降の利上げなどに関する発言にも注目が集まっている。米地銀の破綻を受けて、米金利が大きく低下しており、ECBによる一段の引き締めを期待したユーロ買いがなされれば、ユーロ/ドルは一段と上値をトライする展開となろう。今週の重要指標の発表は13日(月)ユーロ圏財務相会合、15日(水)ユーロ圏1月鉱工業生産、独1月経常収支、16日(木)ユーロ圏ECB政策理事会、17日(金)ユーロ圏2月消費者物価指数(確報)、ユーロ圏10~12月期労働コストなどの発表が予定されている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(3/6~3/10)の値動き:

(対ドル) 安値 1.0524 高値 1.0702 終値 1.0639

(対円) 安値 143.42 高値 145.42 終値 143.76



3. 英ポンド

欧州資金部 天沼 幹

(1) 今週の予想レンジ: 1.1900 ~ 1.2400 160.00 ~ 165.00 円

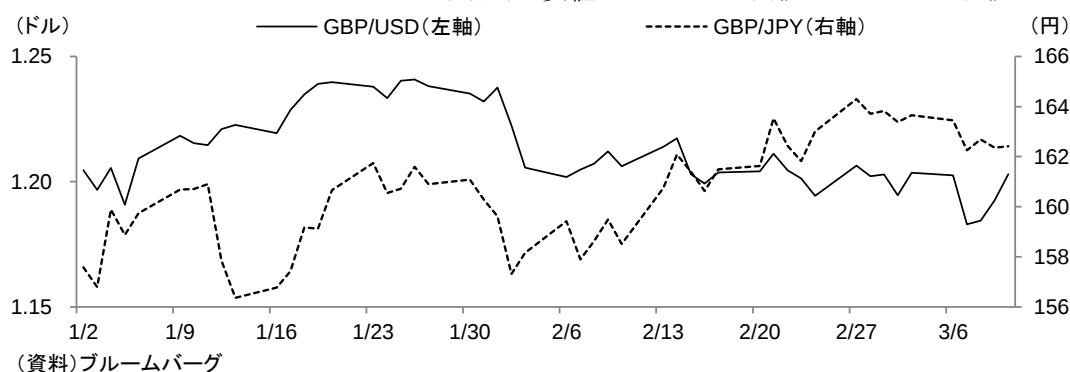
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、次回FOMCにおける利上げ幅が+25bpになるか+50bpになるかの織り込みで上下に揺れ、結局同水準で引けた。週初6日は英ポンド市場には目新しい材料がない中、底堅く推移。翌7日はパウエルFRB議長によるタカ派発言から市場が次回会合における+50bpの利上げを織り込みポンド/ドルは1.18台前半まで急落した。ポンドも他通貨と同様に対ドルで売られ、サポートとなっていた200日移動平均線を割り込む形となった。8日は前日に上昇した米10年債利回りが低下しドル高が一服。ポンド/ドルは更なる下落を伴うことなく1.18台前半で底堅く推移した。9日は米2年債、10年債が共に下落し、再び200日移動平均線の上方に復帰。10日は米2月雇用統計が発表され、失業率と平均時給がハト派に傾く数字であったことから米金利が低下しドル安に転じるも、トータルでは同水準の1.20台で週末を迎えた。

今週の英ポンド相場は、高い不透明感が見込まれる。先週、パウエル議長が「データ次第」という条件付きでタカ派発言をしたことから経済指標への注目度は高まっており、とりわけ14日(火)の米2月消費者物価指数(CPI)と15日(水)米2月生産者物価指数はパウエル議長が確認すべき指標として取り上げていることから注目したい。先週末の雇用統計で米国の労働市場に変化が見られたため、米2月CPIでもサプライズがあれば一層のドル安につながる可能性がある。なお、米地銀で生じた問題の兆候が金融セクター全体のリスクにつながるとの懸念が広がっており、FRBが金利を積極的に引き上げられない状況やリスクオフで米国債の買いが進む展開から米債券利回りの低下が進めばドル安に繋がりやすい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(3/6~3/10)の値動き: (対ドル) 安値 1.1805 高値 1.2112 終値 1.2036
(対円) 安値 161.62 高値 164.26 終値 162.42



4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 安藤 愛

(1) 今週の予想レンジ: 0.6550 ~ 0.6700 88.20 ~ 89.70 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は0.67台から0.66台まで下落。6日、前日に開幕した中国全人代で今年の成長目標が控えめな+5.0%前後に設定されたことなどから、人民元が軟調に推移し、豪金利が低下する中、豪ドルも徐々に売り優勢の展開となり0.67台前半まで小幅低下。7日、RBA理事会では事前予想通り+25bp利上げを決定し政策金利を3.60%とするも、発表された声明文はハト派的と解釈され、豪ドル安の展開となり0.67近辺まで下落。NY時間に入り、パウエルFRB議長が議会証言にて、利上げ再加速検討を示唆するタカ派的な発言をしたことから、株価は売りで反応。豪ドルは下値を追い0.65台後半で引けた。8日、ロウRBA総裁による講演およびパウエル議長による公聴会では特段新しい材料は出てこず、終日小動き。9日、中国2月消費者物価(CPI)・生産者物価指数の弱さや、米新規失業保険申請件数と継続受給者数の増加などを背景に、0.66を挟みもみ合い。10日、米2月雇用統計では非農業部門雇用者数が強めの結果となった一方、失業率の悪化などが次回+50bp利上げ観測を後退させ、米ドルは売りで反応。豪ドルは一時0.66台半ばまで上昇したが、米地銀の破綻に関する報道を背景としたリスクオフの流れから、頭を押さえられて0.6580付近で引けて越週。

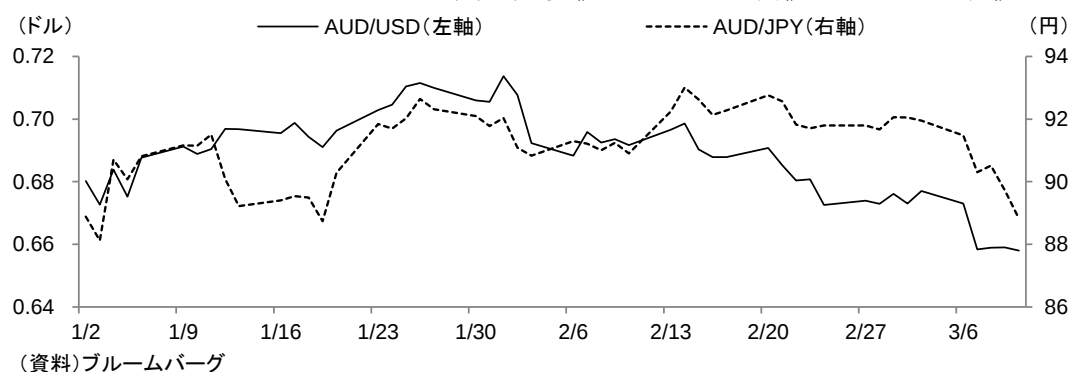
今週の豪ドル相場は上値重い値動きを予想する。今週は、14日(火)豪3月ウエストパック消費者信頼感指数、豪2月NAB企業信頼感、16日(木)豪2月雇用統計が発表される。又、14日(火)米2月CPI、15日(水)米2月小売売上高の内容も豪ドルの方向性を考察する上で重要な指標となる。先週はタカ派のFRBとハト派のRBAで明暗が分かれ、豪ドルは下値を追う展開となった。豪雇用統計に関しては、1月は就業者数が市場予想に反してマイナス増となり、2か月連続で減少した。労働市場のゆるみは季節性を指摘するエコノミストが多いものの、折しも発表された1月CPI(月次)も上昇幅が減少し、RBAのハト派化につながった。今週発表される2月雇用統計では再び雇用者数が増加に転じることが予想されているが、RBAのスタンスをタカ派に押し戻す程の強さが確認されるのかどうかが大きな注目点となる。米地銀破綻に伴うリスク回避の流れにも注意を払いたい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(3/6~3/10)の値動き:

(対ドル) 安値 0.6565 高値 0.6770 終値 0.6582

(対円) 安値 88.63 高値 91.97 終値 88.82



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。